

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針

公明党の労働運動への方針は、従来、労働組合全国組織との間の協議や意見交換がその中心をなしていたが、最近は若干の変化がみられる。第二三回大会と第二四回大会で採択された活動方針のなかの労働運動にかんする部分はほとんど同一であり、八七年の方針では、2の部分で「円高不況からのシワ寄せから、働く人々の生活を擁護するとともに」が新たに加えられた点だけが異なっている。

【八七年活動方針 IV党活動の目標、二党活動の展開、5労働運動との提携(全文)】
全民労協を中心にして進展している労働戦線統一の動向に関心を払うとともに、労働運動との提携を一層強化するため、次の活動を推進します。
(1)労組との友好・信頼関係を深化

選挙協力をはじめ、各種の共同行動を通じて培ってきた労働組合との友好・信頼関係をさらに深化するために、各種労働団体との定期協議(党本部段階)や政策協議を通じて、意見交換を行います。

メーデーをはじめとする労組主催の定期大会、集会には積極的に取り組み、友好・連帯を深めます。

(2) 働く人々の生活擁護

円高不況からのシワ寄せから、働く人々の生活を擁護するとともに、労働者福祉向上のため、各級の議会を通じて、労組の政策・制度要求実現に力を注ぎ、労働相談にも応じられる体制を敷いてまいります。

(3) 県労働局の整備・充実

各県労働局長を中心として、労組対策に携わる人材をそろえるとともに、各総支部の実情に応じて労働部長を置き、組織の整備を図ります。また、「党労働講座」を各県本部労働部主催で必要に応じて開催します。

労働団体との協議・懇談

(1)八五年八月一九日、竹入委員長、多田副委員長らと宇佐美会長はじめ同盟三役が会談し、当面する政局や重要政策について意見交換をおこなった。

(2)八五年一〇月二日、竹入委員長、矢野書記長、黒柳労働局長と同盟の宇佐美会長、田中書記長らが会談し、当面する臨時国会対策を中心に意見交換をおこなった。

労組の大会への出席

公明党の代表が出席してあいさつを述べた労働組合の大会にはつぎのようなものがある。カッコ内は挨拶をした日付である。

電機労連第三三回定期大会(八五年七月九日)、総評第七三回定期大会(七月一五日)、全通第三九回定期大会(七月二四日)、全電通第三九回定期全国大会(七月三〇日)、鉄労第一八回年次全国大会(八月六日)、全施労第一六回定期全国大会(八月二二日)、自治労第四八回定期大会(八月二二日)、全東芝労協第二二回定期総会(八月二三日)、電力労連第三二回定時大会(九月四日)、ゼンセン同盟第四一回定期大会(九月一二日)、全トヨタ労組第一四回定期大会(九月一三日)、鉄鋼労連第七三回定期大会(九月一九日)、交通労連第二二回定期大会(九月二五日)、全建総連第二六回定期大会(一〇月二三日)、新産別第三八回定期大会(一〇月二四日)、海員組合第四六回全国大会(一一月六日)、全民労協第四回総会(一一月一五日)、同盟第二二回定期全国大会(八六年一月二二日)、炭労第一〇九回臨時大会(三月一一日)、鉄労第一九回定期全国大会(七月八日)、電機労連第三四回定期大会(七月九日)、動労第四二回定期大会(七月一〇日)、総評第七五回定期大会(七月一五日)、松下労組第四一回年次大会(七月二七日)、政労協第五七回定期大会(七月三〇日)、炭労第一一〇回定期大会(八月四日)、鉄労第二一回定期大会(八月八日)、動労第四六回定期地方本部大会(八月八日)、全電通第四〇回定期全国大会(八月二六日)、自治労第五〇回定期大会(八月二六日)、全施労第一七回定期全国大会(八月二八日)、電力労連第三三回定期大会(九月三日)、全通第四〇回定期全国大会(九月三日)、自動車総連第一五回定期大会(九月四日)、ゼンセン同盟第四二回定期大会(九月一〇日)、鉄鋼労連第七五回定期大会(九月一八日)、交通労連第二三回定期大会(九月二五日)、新産別第三九回定期全国大会(一〇月二二日)、自動車労連第一八回定期全国大会(一〇月二五日)、全建総連第二七回定期大会(一〇月二九日)、海員組合第四七回定期全国大会(一一月一〇日)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
